

社会資本総合整備計画

平成28年3月9日

計画の名称	河津町における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）				重点計画の該当
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度（5年間）	交付対象	河津町		
計画の目標					

住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。

計画の成果目標（定量的指標）

住宅の耐震化率を上げる。

定量的指標の定義及び算定式

住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。
 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
(H26末) 75.4%	—	95%
—	—	—

備考

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	6.475百万円	A	5.35百万円	B	—	C	1.125百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	17.4%
-------	-----------------	----------	---	---------	---	---	---	----------	---	------	-----------------------------	-------

交付対象事業

A1 住環境整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32			
A1-1	住宅	一般	河津町	直/間	河津町/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・町内全域	河津町						5.350	—	
小計（住宅事業）													5.350	—		

C 効果促進事業

C1 住環境整備効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
C1-1	住宅	一般	河津町	間接	個人	ブロック塀の安全対策事業	ブロック塀除却・改善	河津町						1.125	
小計													1.125		
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
C1-1	住宅・建築物の耐震改修とあわせてブロック塀の地震安全対策を実施する。														

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			

交付金の執行状況

(単位:百万円)

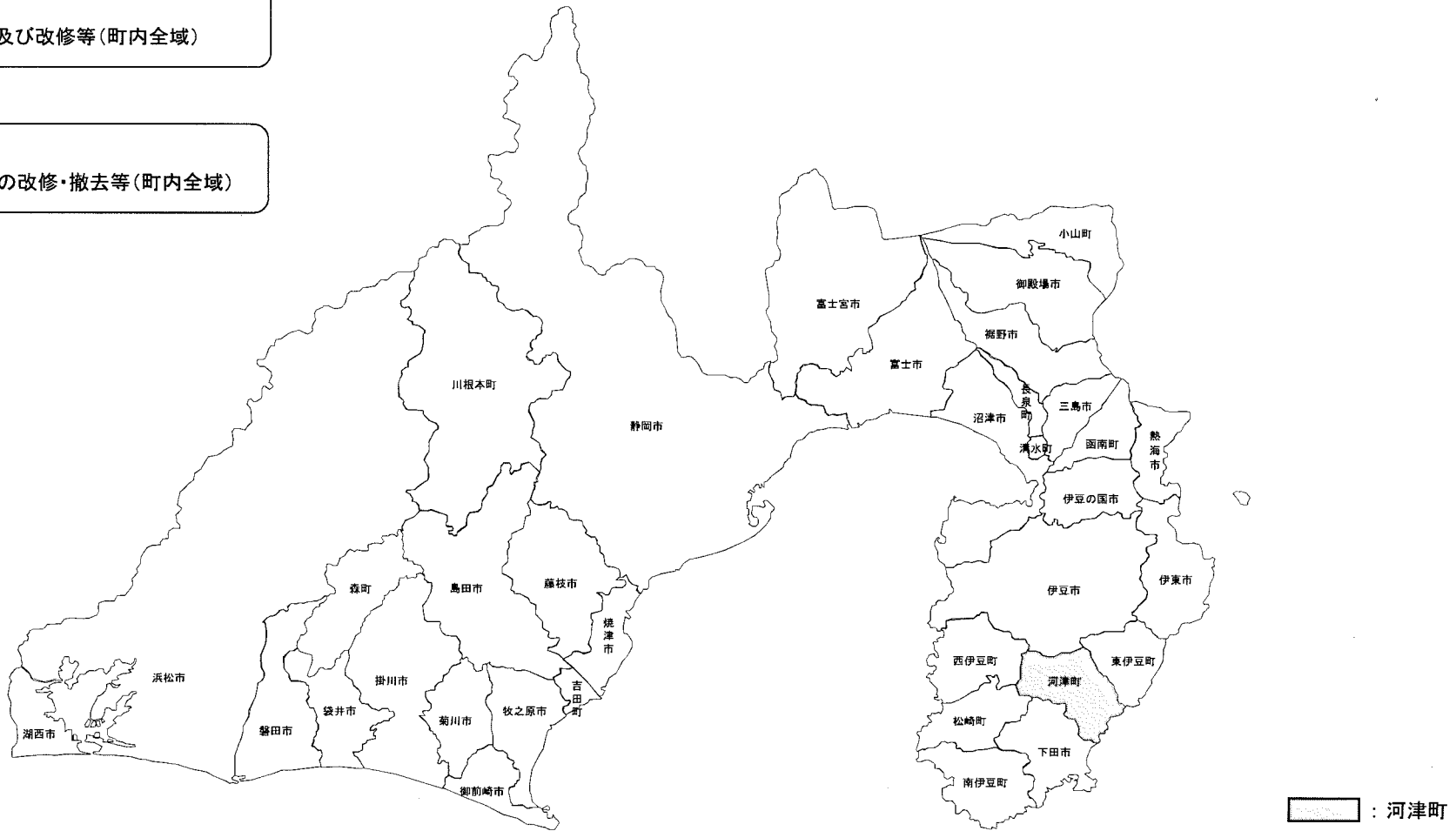
	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	0.323	0.501	0.212		
計画別流用 増△減額 (b)	-0.055	0.051	-0.013		
交付額 (c=a+b)	0.268	0.552	0.199		
前年度からの繰越額 (d)	0.000	0.000	0.000		
支払済額 (e)	0.268	0.552	0.180		
翌年度繰越額 (f)	0.000	0.000	0.000		
うち未契約繰越額 (g)	0.000	0.000	0.000		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.000	0.000	0.019		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	9.5%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

参考図面

計画の名称	河津町における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）		
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度（5年間）	交付対象	河津町

A1-1
耐震診断及び改修等（町内全域）

C1-1
ブロック塀の改修・撤去等（町内全域）



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 河津町における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上(防災・安全)

事業主体名: 河津町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①計画の目標が基本方針と適合している。	○
②地域の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
③関連する各種計画(耐震改修促進計画等)との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
②指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
③指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
④十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
②民間団体等との多様な連携が図られている。	○